

平成23年3月期 決算短信 [日本基準] (非連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社コスジャパン 上場取引所 大
 コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大坪 都志夫 TEL 03 (6833) 8000
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高橋 利雄 配当支払開始予定日 平成23年6月17日
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	53,771	—	528	—	545	—	△106	—
22年3月期	55,518	—	1,104	—	1,083	—	185	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	△6	29	—	—	△0.6	1.7	1.0
22年3月期	10	93	—	—	1.0	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 1. 22年3月期は、決算期変更により13ヶ月決算となっておりますので、22年3月期及び23年3月期の対前期増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年3月期	29,826	—	17,544	—	58.8	1,033	73
22年3月期	33,549	—	18,060	—	53.8	1,064	09

(参考) 自己資本 23年3月期 17,544百万円 22年3月期 18,060百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,126	△500	△3,834	1,469
22年3月期	—	—	—	—

(注) 22年3月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年3月期	—	12 00	—	12 00	24 00	407	219.6	2.2
23年3月期	—	12 00	—	12 00	24 00	407	—	2.3
24年3月期(予想)	—	12 00	—	12 00	24 00	—	104.6	—

3. 24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	27,377	△0.4	620	569.1	590	489.6	242	—	14	27
通期	53,945	0.3	994	88.1	950	74.1	389	—	22	95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	17,268,273株	22年3月期	17,268,273株
② 期末自己株式数	23年3月期	295,785株	22年3月期	295,673株
③ 期中平均株式数	23年3月期	16,972,555株	22年3月期	16,972,600株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 個別財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
重要な会計方針	18
会計処理方法の変更	20
表示方法の変更	20
注記事項	21
(セグメント情報)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）におけるわが国経済は、世界経済が金融危機を発端とした停滞から回復基調にある中、企業収益の回復が見られ、個人消費は一定程度底堅く推移したものの、緩やかなデフレは継続し、雇用も厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、一部で持ち直しの動きがみられたものの、2011年3月11日に発生した東日本大震災による消費マインドの低下が長期化する懸念があり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、ゼンショーグループのマス・マーチャндаイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに取り組むとともに、前期の客数重視の施策の効果を活かしながら、売上高の確保による既存店の収益回復に努めてまいりました。

売上高につきましては、主力商品であるココスビーフハンバーグステーキのお手軽な価格での提供や、テレビコマースによる積極的な販売促進などを行った結果、当事業年度の既存店売上高前年比は101.4%となりました。なかでも、2010年10月から2011年3月の半年間では103.5%（2011年3月のみ、東日本大震災の影響で92.8%と前年同月を下回る）と売上高が回復いたしました。

利益面におきましては、東日本大震災による売上機会損失により、営業利益、経常利益が予想金額を下回る結果となりましたが、震災の影響を除けば、下半期における売上高の回復に加え、店舗作業でのムダの排除や経費見直し等を徹底して行った結果、上半期と比較して大幅に改善いたしました。

出店等につきましては、4店舗の新規出店（直営2店舗、ライセンス2店舗）、8店舗を閉店（直営4店舗、ライセンス4店舗）した結果、当事業年度末の店舗数につきましては、561店舗（直営479店舗、ライセンス82店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高537億71百万円、営業利益5億28百万円、経常利益5億45百万円となりましたが、東日本大震災の影響で店舗修繕費用等の特別損失が合計で2億34百万円発生したことから、当期純損失1億6百万円となりました。

なお、前事業年度は、決算期変更（2月期を3月期へ変更）の経過期間で、13ヶ月間（2009年3月1日～2010年3月31日）の決算であったため、対前年同期増減率については記載しておりません。

〈次期の見通し〉

翌事業年度におきましては、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供していくために、既存店のQQSC（クオリティー・クイックサービス・クリンリネス）の向上に一層取り組んでまいります。さらに、お客様のニーズに合わせた価値のある季節メニューの導入や、効果的な販売促進を実施することにより、顧客満足度の向上を図り、客数の確保に繋げてまいります。また、より一層の店舗作業におけるムダの排除や経費見直しを徹底してまいります。

2012年3月期の業績見通しにつきましては、売上高539億45百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益9億94百万円（前年同期比88.1%増）、経常利益9億50百万円（前年同期比74.1%増）当期純利益3億89百万円（前年同期は1億6百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、関係会社短期貸付金の減少18億57百万円、有形固定資産の減少9億69百万円、長期前払家賃の減少2億73百万円等により298億26百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少30億24百万円等により、122億81百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少5億14百万円等により、175億44百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが21億26百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが5億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが38億34百万円の資金の減少となり、当事業年度末の資金残高は14億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前当期純利益1億74百万円、減価償却費24億5百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出6億51百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、長期借入金の返済による支出37億24百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
自己資本比率 (%)	51.5	51.2	53.8	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.7	91.0	99.3	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	6.8	2.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.7	10.2	19.7	15.9

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 期末時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 各指標は、2007年度から2009年度までは連結ベースの財務数値により算出しており、2010年度は個別ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に従い、当事業年度の配当につきましては中間配当（2010年4月1日～2010年9月30日）として1株につき12円、期末配当（2010年10月1日～2011年3月31日）として12円とし、年間配当は24円を予定しております。

また、翌事業年度の配当につきましては、中間配当（2011年4月1日～2011年9月30日）として1株につき12円、期末配当（2011年10月1日～2012年3月31日）として12円とし、年間配当は24円を予想しております。

今後も当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなることが予想されますが、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

①「食」の安全性について

食材偽装問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社においては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

②法的規制について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入価格の変動について

当社の食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害のリスクについて

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労務関連について

当社においては多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計について

当社において、今後固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上することになった場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

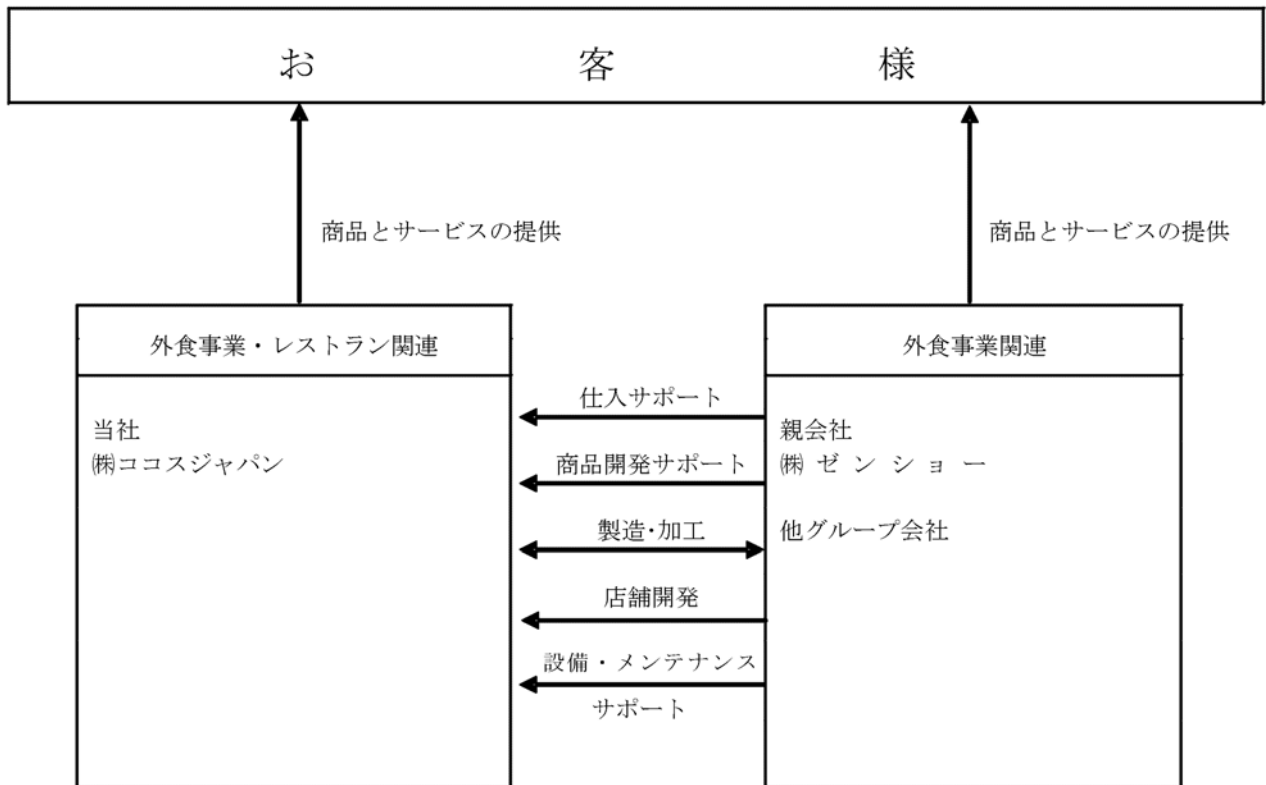
⑦競争の激化について

国内の外出市場は緩やかな縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社が消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧差入保証金の回収について

当社が展開している店舗の多くは土地建物を賃借して営業をしております。当社は賃貸人に対して保証金を差し入れておりますが、賃貸人の倒産やその他の事由により、保証金を回収できなくなるリスクがあります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ゼンショーグループの「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の基に、時代や地域社会の変化とお客様の様々なニーズにお応えするために、質の高いサービスと安全で美味しい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供するとともに、企業として適正に得られた収益により成長し、株主各位、お客様、従業員、そしてゼンショーグループと関係する全ての方々に「幸せ」の輪を広げ続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存店売上高の向上、及びコストコントロールを確立し、外的環境に左右されない安定的な高い収益モデルを実現した上で店舗利益率を向上させていくとともに、その後において出店戦略を推進し、株主利益の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下のQ Q S Cの更なる追求を行っております。

①Q：クオリティー

安全安心な商品の提供と品質の向上

②Q S：クイックサービス

笑顔溢れる元気な挨拶とキビキビとした接客

③C：クリンリネス

お客様の居心地の良い清潔な空間の提供

当社は、上記のQ Q S Cを実現することによって、ご来店された全てのお客様が幸せを感じられるような店舗を作り、客数の増加に努めてまいります。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,800	1,355,370
売掛金	374,112	350,100
商品及び製品	91,664	66,912
原材料及び貯蔵品	279,552	334,252
前払費用	908,663	829,971
関係会社短期貸付金	1,971,369	113,749
繰延税金資産	221,164	245,883
未収入金	229,865	282,492
その他	43,918	35,109
流動資産合計	5,827,111	3,613,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,381,448	27,640,609
減価償却累計額	△13,272,045	△14,389,317
建物（純額）	14,109,403	13,251,292
構築物	4,893,927	4,908,913
減価償却累計額	△3,551,243	△3,680,612
構築物（純額）	1,342,683	1,228,301
機械及び装置	2,924,601	3,099,298
減価償却累計額	△1,800,256	△1,964,905
機械及び装置（純額）	1,124,345	1,134,393
車両運搬具	12,014	12,014
減価償却累計額	△10,692	△11,868
車両運搬具（純額）	1,321	145
工具、器具及び備品	2,365,178	2,440,763
減価償却累計額	△1,831,959	△2,047,988
工具、器具及び備品（純額）	533,218	392,775
土地	836,766	836,766
リース資産	1,603,493	2,221,509
減価償却累計額	△408,793	△802,951
リース資産（純額）	1,194,699	1,418,558
建設仮勘定	89,370	399
有形固定資産合計	19,231,809	18,262,633
無形固定資産		
のれん	158,082	138,476
借地権	3,000	3,000
商標権	367,693	242,756
ソフトウェア	123,893	89,224
電話加入権	48,838	48,838

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
公共施設利用権	40,142	35,101
無形固定資産合計	741,651	557,398
投資その他の資産		
投資有価証券	140,108	138,274
関係会社株式	10,000	—
出資金	133	133
長期前払費用	130,587	99,433
長期差入保証金	4,810,209	4,763,972
長期前払家賃	2,521,615	2,248,324
繰延税金資産	132,952	137,384
その他	8,185	9,568
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	7,749,323	7,392,622
固定資産合計	27,722,784	26,212,654
資産合計	33,549,895	29,826,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747,897	1,653,984
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,620,777	2,904,646
リース債務	337,540	469,852
未払金	543,658	665,768
設備関係未払金	58,716	63,149
未払費用	1,701,816	1,622,275
未払法人税等	354,794	279,387
未払消費税等	165,461	—
前受金	16,058	15,897
預り金	291,195	12,494
賞与引当金	293,678	299,366
その他	0	—
流動負債合計	9,431,594	8,286,822
固定負債		
長期借入金	5,093,446	2,784,700
リース債務	923,671	1,033,277
退職給付引当金	10,150	15,250
資産除去債務	—	142,706
その他	30,617	18,762
固定負債合計	6,057,885	3,994,696
負債合計	15,489,480	12,281,519

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	2,086,902	1,572,784
利益剰余金合計	12,268,375	11,754,258
自己株式	△428,439	△428,636
株主資本合計	18,052,844	17,538,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,570	6,449
評価・換算差額等合計	7,570	6,449
純資産合計	18,060,415	17,544,979
負債純資産合計	33,549,895	29,826,499

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	55,518,617	53,771,630
売上原価		
商品・製品・原材料期首たな卸高	321,926	355,124
当期商品・原材料仕入高	15,303,644	15,550,834
当期製品製造原価	1,877,666	1,698,253
合計	17,503,237	17,604,212
関係会社への製品・原材料譲渡高	29,737	—
商品・製品・原材料期末たな卸高	355,124	381,076
売上原価合計	17,118,375	17,223,135
売上総利益	38,400,241	36,548,494
販売費及び一般管理費		
物流費	954,458	997,319
広告宣伝費	1,412,330	1,614,160
従業員給与賞与	14,068,585	13,501,682
賞与引当金繰入額	286,624	292,621
退職給付費用	6,100	5,300
福利厚生費	1,598,050	1,575,257
賃借料	8,241,945	7,618,830
修繕保全費	1,629,895	1,590,815
水道光熱費	3,005,249	3,092,177
減価償却費	2,235,352	2,300,669
消耗品費	874,527	839,814
その他	2,982,518	2,590,941
販売費及び一般管理費合計	37,295,636	36,019,589
営業利益	1,104,605	528,904
営業外収益		
受取利息	47,481	35,722
受取配当金	14,357	4,329
受取賃貸料	442,410	405,942
受取技術料	7,750	6,125
受取手数料	1,164	527
備品貸与収入	7,563	6,349
その他	36,490	40,055
営業外収益合計	557,217	499,052
営業外費用		
支払利息	183,208	130,782
賃貸費用	377,784	333,529
その他	17,379	17,899
営業外費用合計	578,371	482,212
経常利益	1,083,450	545,745
特別利益		
関係会社株式売却益	—	89,313
固定資産売却益	19	—
移転補償金	—	20,146
特別利益合計	19	109,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	159,313	119,805
賃貸借契約解約損	50,293	4,321
減損損失	108,249	56,496
災害による損失	—	234,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,684
その他	2,737	13,427
特別損失合計	320,594	481,101
税引前当期純利益	762,876	174,103
法人税、住民税及び事業税	545,612	309,316
法人税等調整額	31,808	△28,437
法人税等合計	577,420	280,878
当期純利益又は当期純損失 (△)	185,455	△106,775

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)			当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 期首原材料たな卸高		10,306			14,846		
2. 当期原材料仕入高		1,401,249			1,250,693		
合計		1,411,555			1,265,540		
3. 期末原材料たな卸高		14,846	1,396,709	74.4	27,646	1,237,893	72.9
II 労務費	※1		214,295	11.4		202,836	11.9
III 経費	※2		266,662	14.2		257,523	15.2
当期総製造費用			1,877,666	100.0		1,698,253	100.0
当期製品製造原価			1,877,666			1,698,253	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額7,054千円が含まれております。 ※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 53,685千円 3. 原価計算の方法は実際原価による組別総合原価計算によっております。	※1. 労務費には、賞与引当金繰入額6,745千円が含まれております。 ※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 52,925千円 3. 同 左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,198,904	3,198,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計		
前期末残高	3,014,004	3,014,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	181,473	181,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,308,789	2,086,902
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,341
当期純利益又は当期純損失(△)	185,455	△106,775
当期変動額合計	△221,887	△514,117
当期末残高	2,086,902	1,572,784
利益剰余金合計		
前期末残高	12,490,262	12,268,375
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,341
当期純利益又は当期純損失(△)	185,455	△106,775
当期変動額合計	△221,887	△514,117
当期末残高	12,268,375	11,754,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△428,439	△428,439
当期変動額		
自己株式の取得	—	△197
当期変動額合計	—	△197
当期末残高	△428,439	△428,636
株主資本合計		
前期末残高	18,274,731	18,052,844
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,341
当期純利益又は当期純損失(△)	185,455	△106,775
自己株式の取得	—	△197
当期変動額合計	△221,887	△514,314
当期末残高	18,052,844	17,538,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,355	7,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,926	△1,120
当期変動額合計	10,926	△1,120
当期末残高	7,570	6,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,355	7,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,926	△1,120
当期変動額合計	10,926	△1,120
当期末残高	7,570	6,449
純資産合計		
前期末残高	18,271,376	18,060,415
当期変動額		
剰余金の配当	△407,342	△407,341
当期純利益又は当期純損失(△)	185,455	△106,775
自己株式の取得	—	△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,926	△1,120
当期変動額合計	△210,960	△515,435
当期末残高	18,060,415	17,544,979

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	174,103
減価償却費	2,405,078
減損損失	56,496
のれん償却額	19,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,687
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,100
受取利息及び受取配当金	△40,052
支払利息	130,782
固定資産処分損益 (△は益)	92,084
移転補償金	△20,146
関係会社株式売却損益 (△は益)	△89,313
災害損失	216,610
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,684
売上債権の増減額 (△は増加)	24,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,645
その他	△260,674
小計	2,598,054
利息及び配当金の受取額	7,954
利息の支払額	△133,442
法人税等の支払額	△346,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△651,446
移転補償金による収入	33,127
無形固定資産の取得による支出	△25,288
長期前払費用の取得による支出	△13,701
関係会社株式の売却による収入	99,313
差入保証金の差入による支出	△4,979
差入保証金の回収による収入	47,197
長期前払家賃の回収による収入	14,790
その他	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△3,724,877
リース債務の返済による支出	△407,920
配当金の支払額	△401,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,834,526

(単位：千円)

当事業年度
(自 2010年4月1日
至 2011年3月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,209,050
現金及び現金同等物の期首残高	3,678,170
現金及び現金同等物の期末残高	1,469,119

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 2009年3月1日 至 2010年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 半製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 半製品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械装置については、従来主として耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より主として8年に変更しております。 この変更は、2008年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が2008年2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
8. 決算日の変更に関する事項	<p>当社は、決算日（当社の事業年度の末日）を毎年2月末日としておりましたが、当社の親会社である株式会社ゼンショーの事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、効率的な業務執行を行うために、2009年5月28日開催の第31回定時株主総会の決議により、決算日を毎年3月31日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2009年3月1日から2010年3月31日までの13ヶ月となっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、ライセンサーからの受取ロイヤルティ等については、営業収入の区分を設けて計上していましたが、当事業年度から売上高の区分に含めて計上し、営業収入の区分を廃止しております。これは、財務報告に係る内部統制評価制度の適用に伴い、親会社である株式会社ゼンショーの会計処理と統一するためのものです。</p> <p>これにより、売上高が318,658千円増加し、売上総利益が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,949千円、税引前当期純利益が66,634千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「半製品」「店舗原材料」及び「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、83,525千円、248,706千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>賃貸料収入及びその原価については、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、受取賃貸料及び賃貸費用として表示しております。前事業年度の受取賃貸料は411,000千円であり、その内訳は物流賃貸収入205,414千円、店舗賃貸収入188,935千円及びその他16,650千円であります。また、前事業年度の賃貸費用は352,759千円であり、その内訳は物流維持管理費168,075千円及び転貸店舗維持管理費184,684千円であります。</p>	<p>-----</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、記載を省略していません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

当事業年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ゼンショー	東京都港区	10,089,805	飲食業	(被所有) 直接 51.3	原材料仕入等 役員の兼任 4人	原材料仕入	16,786,398	買掛金	1,532,269
							資金の貸付	113,749	短期貸付金	113,749

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、毎期価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。資金の貸付は、株式会社ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショー（株式会社東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり純資産額	1,064円09銭	1,033円73銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	10円93銭	△6円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	185,455	△106,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	185,455	△106,775
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 住田 正則 (現 株式会社ココスジャパン社長執行役員)

② 新任監査役候補

社外監査役 山本 裕二 (現 公認会計士山本裕二事務所代表)

③ 退任予定監査役

社外監査役 竹田 和明 (現 株式会社ゼンショー執行役員 総合企画本部長)

※ 新任監査役候補者、山本裕二氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役の候補者であり、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者であります。

(2) 就任予定年月日

2011年6月16日